

代表質問

2月定例会では、3月11日・12日・13日の3日間にわたって代表質問が行われ、会派を代表した9名の議員が、新年度の市長の施政方針や予算案等に対し質問をしました。各会派の主な質問は次のとおりです。

(注)【 】… 業務担当部



Q&A

防災政策



市民クラブ藤沢 石井 世悟

Q 防災政策について、これまでの教訓を踏まえた今後の重点的な取組を聞きたい。

A 本市では、国土強靱化地域計画にのっとり、強さとしなやかさを持った安全・安心な社会を平時からつくり上げることが示すとともに、地域防災対策アクションプランの減災目標として、人命被害を限りなく減らすことを掲げている。今後の重点的な取組については、今回の能登半島地震の教訓等も踏まえ、住宅等の耐震化、避難行動要支援者対策を含めた地域防災力の向上と避難対策の強化、備蓄資機材の増強、迅速な復旧・復興に資する受援力の強化など、より一層、市民が安全・安心に暮らしていけるよう、災害に強いまちづくりの具現化に向けて取り組んでいく。【防災安全部】



災害対応型の起震車

小学校給食無償化の目的

市民クラブ藤沢

Q 市長が公約に掲げている小学校給食無償化について、長期的な視点での目的を聞きたい。

A 全ての子どもや若者が将来にわたって幸せに暮らせる「こどもまんなか社会」の実現を目指すため、小学校給食費の無償化を実施し、保護者負担のさらなる軽減を行い、子育て世帯に向けた支援の充実や暮らしやすさが実感できるよう、まちづくりを進めていきたいと考えている。【教育部】

コロナ禍の教訓

市民クラブ藤沢

Q 新型コロナの対応で得られた教訓を、今後どのように活かしていくのか聞きたい。

A コロナ禍において、庁内応援体制の確保、外部資源の活用等による保健所機能の強化、神奈川県・各保健所設置市、医師会等関係団体との連携により対応した経験を教訓とし、平時からの備えが必要との認識のもと、「藤沢市感染症予防計画」の策定を進めている。

今後は、本計画に基づき、感染症対策に取り組んでいく。【健康医療部】

体育館空調整備



民主クラブ 大矢 徹

Q 小・中学校体育館へのエアコン設置について、計画策定の現状と今後に向けた考えを聞きたい。

A 現時点では小・中学校体育館への空調整備に係る計画はないが、近年、整備を行う自治体も増加しており、本市でも早期設置を求める要望が高まっていると認識している。また、文部科学省の学校施設整備指針においても、体育活動や避難所等に利用することを考慮し、設置を計画することが重要と示されていることから、他市の先行事例の視察を行い、事業費削減や特定財源確保などの情報収集を行っている。今後は、藤沢市立学校施設の次期再整備実施計画の検討内容の一つとして、整備手法やスケジュール想定など具体的な検討を進めていく。【教育部】



他市の空調整備設置例

核兵器禁止条約

民主クラブ

Q 市長は、日本非核宣言自治体協議会副会長の立場で、核兵器禁止条約への署名、批准に向けた取組を進めるべきと考えるが、見解を聞きたい。

A 核兵器禁止条約は、核兵器のない世界の実現に向けた具体的な一歩と認識している。日本非核宣言自治体協議会や平和首長会議と連携しながら、広島、長崎両市への青少年派遣をはじめとする平和事業に取り組むことで、過去の悲劇を忘れることなく、未来に向けて「平和文化」の継承に取り組んでいく。【企画政策部】

ブルーカーボンの取組

民主クラブ

Q 藤沢市気候非常事態宣言に伴う、ブルーカーボンの取組について聞きたい。

A ブルーカーボンは二酸化炭素の吸収源として大きなポテンシャルが期待されることから、神奈川県が推進を予定しており、本市としても、相模湾の特性に合った藻場の育成に向け、県内自治体の動向を注視するとともに、国や県とともに支援する、江の島周辺海域での市民や漁業者による藻場の保全活動について、情報共有等に努めながら積極的に取り組んでいく。【環境部】

ふじまどの機能実装

市民クラブ藤沢

Q 令和5年10月から運用開始したデジタル市役所「ふじまど」の現状と、今後の機能実装について聞きたい。

A 現時点ではFAQの検索機能のみとなっているが、令和6年度からは様々なサービスの展開を予定している。具体的には、子育てやイベントに関する手続きがワンストップで完結できるサービスのほか、公共施設予約システムや事業者向けポータルサイトなどを実装していく。【企画政策部】

困難な問題を抱える女性支援

民主クラブ

Q 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく、本市の基本計画の位置づけと取組について、見解を聞きたい。

A 令和6年度中に「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」の別冊として基本計画を策定する。体制整備としては、女性を取り巻く課題認識や相談支援に関する知識、技術を習得できるよう、多様な主体や実務者による連携会議の設置を考えている。【企画政策部】